

2012年度「子供の学習費調査」結果のポイント

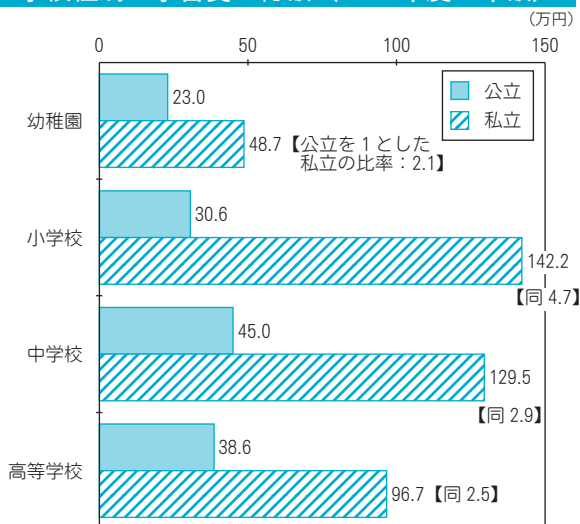
文部科学省が発表した2012年度「子供の学習費調査」（1994年度より隔年で実施）の結果によると、公立と私立の学習費総額の差は、私立は公立に対し幼稚園では2.1倍、小学校では4.7倍、中学校では2.9倍、高等学校では2.5倍となっています。幼稚園3歳から高等学校第3学年までの15年間について、「すべて私立に通った場合」は約1,677万円となり、「すべて公立に通った場合」約500万円の3.36倍となっています。

1. 学習費総額

「学習費総額」（学校教育費、学校給食費及び学校外活動費の合計）は、公立の場合、いずれの学校種においてもほぼ横ばいであるが、私立では幼稚園と小学校において減少、中学校と高等学校において増加がみられる。

公立と私立の学習費総額の差は、私立は公立に対し幼稚園では2.1倍、小学校では4.7倍、中学校では2.9倍、高等学校では2.5倍となっている。

学校種別の学習費の総額（2012年度の年額）



【参考】学校数と幼児・児童・生徒数全体に占める私立の割合（2012年度）

学校種	学校数	児童・生徒数等 (%)
幼稚園	62.2	82.0
小学校	1.0	1.2
中学校	7.2	7.1
高等学校（全日制）	27.1	31.2

*資料：文部科学省「2012年度学校基本調査報告書」
*高等学校（全日制）の生徒は、本科生に占める私立の割合。

学年別の学習費総額をみると、公立で最も多いのは中学校第3学年の約50.2万円、私立で最も多いのは小学校第1学年の約170.5万円となっている。

2. 学校教育費

「学校教育費」は、いずれの学校種でも公立より私立が多額となっている。公立の場合、幼稚園では授業料の比率が多いが、小学校、中学校及び高等学校では、図書・学用品等や通学関係など授業料以外の支出がまんべんなく支出されている。一方、私立では、いずれの学校種でも授業料が大きな割合を占めている。

3. 学校外活動費

「学校外活動費」を学年別にみると、公立では中学校第3学年の約36.4万円が、私立では小学校第6学年の約72.4万円が最も多くなっている。

学校外活動費に占める「補助学習費」(*)と「その他の学校外活動費」(*)の割合をみると、公立では小学校第6学年以降において、私立では小学校第4学年以降において「補助学習費」の割合が「その他の学校外活動費」の割合を上回っている。

*「補助学習費」とは、家庭での学習に使用する物品・図書の購入費、家庭教師費、学習塾費等の支出。
「その他の学校外活動費」とは、体験活動や習い事（ピアノ、水泳、習字等）等のための支出であり、用具の購入費等を含む。

各学校種とも「学校外活動費」の合計は男女間でほぼ同様であるが、私立の高等学校では、男子の支出の方がやや多い傾向にある。また、学校外

活動費は、小学校と中学校では人口規模が大きくなるほど多くなる傾向にある。

補助学習費のうち、「学習塾費」に実際に支出した者の年間平均額は次のとおり。

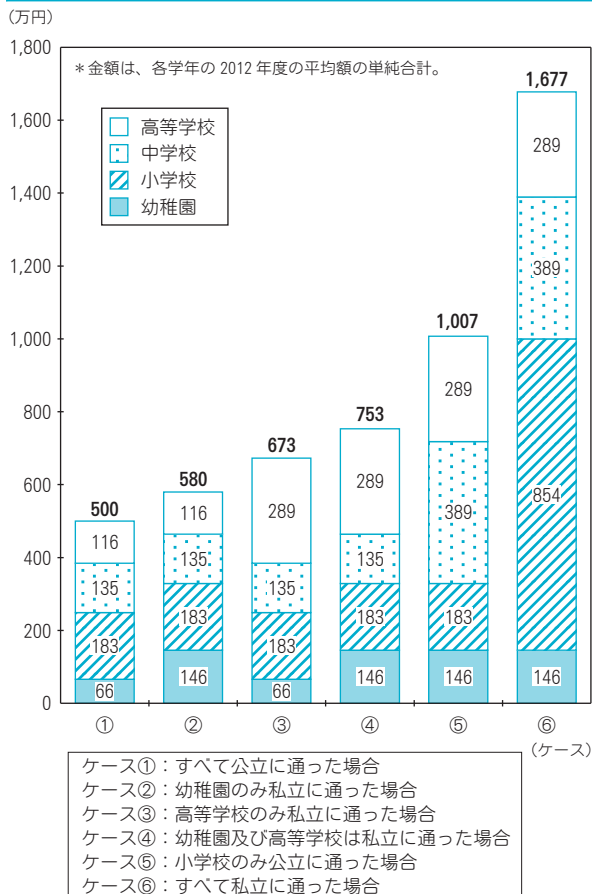
- ・ 幼稚園：公立約 5.2 万円、私立約 6.6 万円
- ・ 小学校：公立約 13.6 万円、私立約 30.5 万円
- ・ 中学校：公立約 24.9 万円、私立約 24.6 万円
- ・ 高等学校：公立約 24.2 万円、私立約 33.3 万円

「その他の学校外活動費」をみると、いずれの学校種においても、私立高等学校を除き、女子の方が多傾向にある。

4. 幼稚園から高等学校卒業までの学習費総額

幼稚園 3 歳から高等学校第 3 学年までの 15 年間について、各学年の学習費総額をケース別に単純合計すると、「すべて公立に通った場合（ケース①）」では約 500 万円（2010 年度：約 504 万円）、「すべて私立に通った場合（ケース⑥）」では約

幼稚園 3 歳から高等学校第 3 学年までの 15 年間の学習費総額



1,677 万円（同約 1,702 万円）となっている。最も支出額が多いケース⑥は、最も支出額が少ないケース①の約 3.36 倍（同 3.38 倍）となっている。

その他のケースをみると、「幼稚園だけ私立の場合（ケース②）」は約 580 万円、「高等学校だけ私立の場合（ケース③）」は約 673 万円、「幼稚園及び高等学校が私立の場合（ケース④）」は約 753 万円、「小学校だけ公立の場合（ケース⑤）」は約 1,007 万円である。

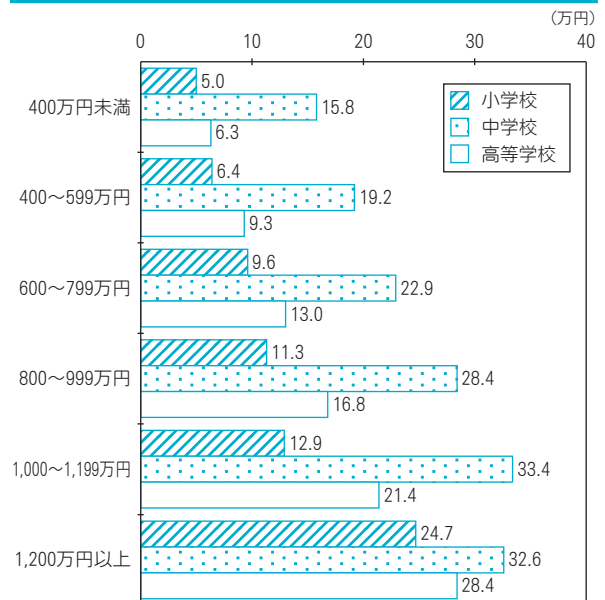
* 注：金額は、各学年の 2012 年度の平均額の単純合計。

5. 「世帯の年収階層別の補助学習費」の状況

世帯の年収階層別にみた「補助学習費」は、世帯の年間収入が増加すると、いずれの学校種においても、おおむね増加する傾向がみられる。

公立学校では中学校段階での支出額が多く、私立学校では小学校段階での支出額が多い傾向がある。公立中学校の補助学習費をみると、年収 1,200 万円以上の世帯（32.6 万円）と 400 万円未満の世帯（15.8 万円）とでは約 2 倍の開きがあり、収入の違いが子供への教育投資の格差につながっている。

世帯の年収階層別の補助学習費【公立学校】



少子化が進む中、次世代を担う子供への教育充実、教育投資の格差是正が望まれる。（島田清彦）